

2016年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年11月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド

上場取引所 東証市場第二部

コード番号 9399

URL

http://www.xinhuaholdings.com

代表者 (役職名) 最高経営責任者
(氏名) レン・イー・ハン

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
(氏名) レン・イー・ハン

TEL (香港) (852) 3196-3977

(役職名) 経営企画室マネージャー
(氏名) 高山 雄太

TEL (日本) (03) 4570-0741

四半期報告書提出予定日 2016年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期第3四半期の連結業績(2016年1月1日～2016年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2016年12月期第3四半期	6,312 (638)	143.5	△3,296 (△333)	-	△3,786 (△383)	-
2015年12月期第3四半期	2,592 (262)	△3.1	△1,939 (△196)	-	△2,343 (△237)	-

(注) 包括利益 2016年12月期第3四半期: △4,473千米ドル(△452百万円)

2015年12月期第3四半期: △2,196千米ドル(△222百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2016年12月期第3四半期	△4,370 (△442)	-	△0.51 (△51.57)		- (-)	
2015年12月期第3四半期	△2,321 (△235)	-	△0.87 (△87.97)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2016年12月期第3四半期	15,794 (1,597)	8,265 (836)	49.8	0.80 (80.90)
2015年12月期	19,603 (1,982)	11,842 (1,197)	58.8	1.37 (138.53)

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2016 年 12 月期第 3 四半期 : 7,862 千米ドル (795 百万円)

2015 年 12 月期 : 11,517 千米ドル (1,165 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2015 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2016 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2016 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 2016 年 12 月期の連結業績予想 (2016 年 1 月 1 日~2016 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	8,083 (817)	65.7	△4,648 (△470)	-	△5,654 (△572)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△6,318 (△639)	-	△0.74 (△74.83)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

2. 「円」で表示されている金額は、2016 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電
信売買相場の仲値である 1 米ドル=101.12 円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 0 社 除外 2 社 (社名 : フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミ
テッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッド)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2016 年 12 月期第 3 四半期	9,249,158.79 株
2015 年 12 月期	8,164,448.79 株
- ② 期末自己株式数

2016 年 12 月期第 3 四半期	0 株
---------------------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年12月期	0株
	2016年12月期第3四半期	8,581,799.96株
	2015年12月期第3四半期	2,658,959.54株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参 考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2016年12月期第3四半期(2016年1月1日~2016年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2016年12月 期 第3四半期	6,312 (638)	△4,383 (△443)	△0.52 (△52.58)	- (-)	△4,216 (△426)
2015年12月 期 第3四半期	2,592 (262)	△2,235 (△226)	△0.92 (△93.03)	- (-)	△1,154 (△117)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2015年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2016年1月1日~2015年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	8,083 (817)	△5,636 (△570)	△5,246 (△530)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されております。

国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

- 2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

- 3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されません。

- 4) 上場関連費用

日本 GAAP では、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。IFRS では、新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

(参 考) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2016 年 12 月期第 3 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2016 年 12 月期第 3 四半期の要約連結損益計算書を以下のとおりお知らせいたします。GINSMS が 2016 年 11 月 11 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND NINE MONTHS ENDED SEPTEMBER 30, 2016” 「GINSMS の 2016 年 12 月期第 3 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2016 年 1 月 1 日～2016 年 9 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 7 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,211,177	1,066,242	4,100,354	2,501,886
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	12,598
ソフトウェア製品・サービス	262,164	264,551	713,820	710,903
	1,473,341	1,330,793	4,814,174	3,225,387
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,003,415	966,867	3,480,602	2,327,110

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 7 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	14,219
ソフトウェア製品・サービス	182,441	201,653	540,918	693,585
	1,185,856	1,168,520	4,021,520	3,034,914
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	207,762	99,375	619,752	174,776
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	(1,621)
ソフトウェア製品・サービス	79,723	62,898	172,902	17,318
	287,485	162,273	792,654	190,473
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	17.2%	9.3%	15.1%	7.0%
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	(12.9)%
ソフトウェア製品・サービス	30.4%	23.8%	24.2%	2.4%
	19.5%	12.2%	16.5%	5.9%
調整後 EBITDA(1)	(103,129)	(271,943)	(304,517)	(908,551)
調整後 EBITDA 率%	(7.0)%	(20.4)%	(6.3)%	(28.2)%
純利益	(377,237)	(888,217)	(1,077,652)	(6,089,375)
売上高純利益率%	(25.6)%	(66.7)%	(22.4)%	(188.8)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.003)	(0.015)	(0.008)	(0.113)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	(0.003)	(0.015)	(0.008)	(0.113)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用、社債等の調整額の費用及び特定の経常外費用又は現金支出を伴う費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益なファイナンシャル指標であると考えております。
- (2) 参考として、2016 年 9 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=76.81 円です。

GINSMS は、2015 年 12 月期第 4 四半期より当社の連結子会社となりました。上記のとおり、現在 GINSMS は純損失を計上しておりますが、当社は、モバイル事業の将来の成長に期待して GINSMS の持分の過半数を取得しました。現時点では、当社が 2016 年 3 月 31 日付プレス・リリース「GINSMS Inc.の将来予想について」にて開示したとおり、GINSMS グループが、純利益を計上できる時期は、2019 年 12 月期となる見込みです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 5 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 7 -
【第3四半期連結損益計算書】	- 7 -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- 8 -
注記事項.....	- 9 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 9 -
追加情報.....	- 9 -
（四半期連結貸借対照表関係）	- 10 -
（セグメント情報）	- 12 -
（1株当たり情報）	- 17 -
（重要な後発事象）	- 18 -
3. その他	- 19 -

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2016年9月30日付でフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドの2社を当社グループの連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(5) その他

1. 子会社の異動及び事業の廃止

2016年9月14日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドが保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド (以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。) の50%の持分の全てを香港フォーチュン・チャイナの取締役の一人である Zhou Zong Zhen 氏に150千米ドル (15百万円) にて譲渡することを決議しました。

これに伴い、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドは、2016年9月30日より当社グループの連結の範囲から除外されることになり、2016年12月期第4四半期より、当社グループの金融配信事業を廃止することとなりました。詳細は、2016年9月14日付のプレス・リリース「子会社の異動 (持分譲渡)、事業セグメントの廃止及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. Esther Mo Pei Pei 氏に対する第三者割当

2016年11月11日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、Esther Mo Pei Pei 氏 (以下「モー氏」といいます。) に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議しました。新株式及び新株予約権の発行は、2016年年次総会で株主の承認を得ることを条件としております。詳細は、2016年11月11日付のプレス・リリース「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、普通株式及びA種優先株式の譲渡承認並びに償還に関するお知らせ」をご参照ください。

(新株式の概要)

払込期日:	2016年12月22日
発行新株式数:	500,000株
発行価額:	1株につき3.33香港ドル (45円) (取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値の49円の91%の値を小数点以下で切り上げて、香港ドル換算したもの。)
調達資金の額:	1,664千香港ドル (22,500千円)

割当方法:	第三者割当により、モー氏 に 500,000 株を割当てる。
議決権:	1 株当たり 1 議決権
その他	(発行の条件) 当社の 2016 年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。

(新株予約権の概要)

割当日:	2016 年 12 月 22 日
発行新予約権の総数:	8,000,000 個
発行価額:	1 新株予約権につき 0.04 香港ドル (0.56 円) (本新株予約権 1 個あたりの公正価値である 0.612 円の 91%の値を小数点第 3 位を切り上げて、香港ドル換算したもの。)
潜在株式数:	普通株式 8,000,000 株
行使期間:	2016 年 12 月 22 日から 2026 年 12 月 21 日まで
行使価額:	本新株予約権行使価額: 45 円 (本新株式の発行価額と同額。)
資金調達額:	(合計) 26,959 千香港ドル (364,480 千円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 331 千香港ドル (4,480 千円) 新株予約権が全て行使された場合の調達額: 26,627 千香港ドル (360,000 千円)
割当方法:	第三者割当により、モー氏 に本新株予約権 8,000,000 個を割当てる。
その他:	(発行の条件) 当社の 2016 年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。 (行使の条件) 本新株予約権の行使期間 (割当日から 10 年間) のうち、2017 年 1 月 31 日まで保有者は、行使条件なく本新株予約権を行使することができます。2017 年 2 月 1 日以降の期間については、2017 年 2 月 1 日から行使期間が終了する日までの間に当社の普通株式の普通取引の株価 (*) が一度でも 74 円以上 (取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値の 49 円の 150%の値を小数点以下で切り上げたもの) となった場合にのみ、残りの本新株予約権を行使することができるものとします。 (その他の条件) 当社が 2017 年 1 月 31 日に時価総額 10 億円を回復できず、上場廃止が見込まれることとなった場合、2017 年 2 月 1 日以降、残りの本新

	<p>株予約権を行使できないものとし、本新株予約権の発行及び行使に関する発行会社への払込金額は返還されないものとする。</p> <p>* 終値ではなく高値</p>
--	---

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=104.86円及び1香港ドル=13.52円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2016年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		1,876	190	621	63
売掛金	※1	2,071	209	869	88
未収入金		131	13	84	8
その他		385	39	260	26
流動資産合計		4,463	451	1,834	185
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		177	18	171	17
減価償却累計額		△ 168	△ 17	△ 170	△ 17
建物及び構築物（純額）		9	1	1	0
工具、器具及び備品		719	73	397	40
減価償却累計額		△ 665	△ 67	△ 362	△ 37
工具、器具及び備品（純額）		54	5	35	4
有形固定資産合計		63	6	36	4
無形固定資産					
のれん		13,440	1,359	12,407	1,255
ソフトウェア		165	17	105	11
ソフトウェア仮勘定		264	27	276	28
無形固定資産合計		13,869	1,402	12,788	1,293
投資その他の資産					
関係会社株式		1,209	122	1,137	115
投資その他の資産合計	※1	1,209	122	1,137	115
固定資産合計		15,141	1,531	13,960	1,412
資産合計		19,603	1,982	15,794	1,597

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2016年9月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,334	135	771	78
短期借入金		489	49	521	53
未払法人税等		148	15	88	9
未払金		1,292	131	1,275	129
未払費用		2,155	218	2,146	217
前受収益		43	4	31	3
その他		113	11	45	5
流動負債合計		5,572	563	4,877	493
固定負債					
長期借入金		2,187	221	2,651	268
繰延税金負債		2	0	1	0
固定負債合計		2,190	221	2,652	268
負債合計		7,762	785	7,529	761
純資産の部					
株主資本					
資本金		10	1	12	1
資本剰余金		425,856	43,063	426,671	43,145
利益剰余金		△ 379,929	△ 38,418	△ 384,298	△ 38,860
株主資本合計		45,937	4,645	42,385	4,286
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,420	△ 3,481	△ 34,523	△ 3,491
その他の包括利益累計額合計		△ 34,420	△ 3,481	△ 34,523	△ 3,491
新株予約権		325	33	403	41
純資産合計		11,842	1,197	8,265	836
負債純資産合計		19,603	1,982	15,794	1,597

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：百万円)
売上高	2,592	262	6,312	638
売上原価	1,414	143	4,490	454
売上総利益	1,178	119	1,822	184
販売費及び一般管理費				
役員報酬	75	8	75	8
給料及び手当	1,056	107	1,527	154
広告宣伝費	30	3	35	3
減価償却費	15	2	17	2
のれん償却額	-	-	1,034	105
支払手数料	910	92	1,146	116
地代家賃	319	32	378	38
その他	712	72	906	92
販売費及び一般管理費合計	3,117	315	5,118	518
営業損失(△)	△ 1,939	△ 196	△ 3,296	△ 333
営業外収益				
受取利息及び配当金	6	1	3	0
為替差益	750	76	-	-
補助金収入	-	-	31	3
償却債権取立益	-	-	29	3
その他	3	0	-	-
営業外収益合計	759	77	63	6
営業外費用				
支払利息	1,026	104	455	46
為替差損	-	-	76	8
持分法による投資損失	136	14	23	2
営業外費用合計	1,163	118	554	56
経常損失(△)	△ 2,343	△ 237	△ 3,786	△ 383
特別利益				
子会社株式売却益	11	1	-	-
新株予約権戻入益	12	1	137	14
特別利益合計	23	2	137	14
特別損失				
子会社株式売却損	-	-	720	73
特別損失合計	-	-	720	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,321	△ 235	△ 4,369	△ 442
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0
法人税等合計	1	0	0	0
四半期純損失(△)	△ 2,321	△ 235	△ 4,370	△ 442
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 2,321	△ 235	△ 4,370	△ 442

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 2,321	△ 235	△ 4,370	△ 442
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	172	17	△ 54	△ 5
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 47	△ 5	△ 49	△ 5
その他の包括利益合計	125	13	△ 103	△ 10
四半期包括利益	△ 2,196	△ 222	△ 4,473	△ 452
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 2,196	△ 222	△ 4,473	△ 452
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失3,296千円ドル(333百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4,370千円ドル(442百万円)を計上しております。

前連結会計年度の第4四半期よりGINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の売上高の合算を開始しましたが、営業費用が依然として高いことから、当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。当社グループの資金繰りは苦しく、十分な資金がない状況が続いております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド (以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。)の全株式の譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、同社及びその子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ(北京)リミテッド (以下「北京フォーチュン・チャイナ」といいます。)を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=101.12円、1香港ドル=13.04円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 129 (13)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 110 (11)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (89)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (89)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
減価償却費 15 (2)	減価償却費 105 (11)
のれんの償却額 - (-)	のれんの償却額 1,034 (105)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2013年12月期定時株主総会の特別決議に基づき、2015年3月3日付で額面20香港ドルの払込済株式の額面（普通株式および優先株式）を1株当たり19.99香港ドル減額し、1株当たり払込済額面を0.01香港ドルとしております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,407千米ドル（648百万円）の減少、資本剰余金が6,407千米ドル（648百万円）の増加となっております。

当第3四半期連結累計期間において、1,176千米ドル(119百万円)の債務の株式化及び73千米ドル(7百万円)の新株予約権の行使により、株式資本及び資本剰余金は、それぞれ0千米ドル(0百万円)及び1,248千米ドル(126百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は4千米ドル(0百万円)、資本剰余金は413,967千米ドル（41,860百万円）となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間においてリー・ワン・チー氏に第三者割当により普通株式を1,070,000株発行したこと及び行使価格修正条項付新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1千米ドル(0百万円)、816千米ドル(82百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は12千米ドル(1百万円)、資本剰余金は426,671千米ドル（43,145百万円）となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報 配信事業	モバイル 事業	その他の 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,589 (262)	- (-)	2 (0)	2,592 (262)	- (-)	2,592 (262)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,589 (262)	- (-)	2 (0)	2,592 (262)	- (-)	2,592 (262)
セグメント利益又は損 失(△)	△175 (△18)	728 (74)	△2,875 (△291)	△2,321 (△235)	- (-)	△2,321 (△235)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、GINSMSの株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モバイル事業」のセグメント資産が20,363千円ドル(2,059百万円)増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より「モバイル事業」においてGINSMSの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの発生額は13,785千円ドル(1,394百万円)であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報 配信事業	モバイル 事業	その他の 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,718 (275)	3,592 (363)	2 (0)	6,312 (638)	- (-)	6,312 (638)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,718 (275)	3,592 (363)	2 (0)	6,312 (638)	- (-)	6,312 (638)
セグメント利益又は損 失(△)	△923 (△93)	△1,839 (△186)	△1,607 (△163)	△4,370 (△442)	- (-)	△4,370 (△442)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

GINSMS Inc. (証券コード: GOK、以下、「GINSMS」といいます) は、カナダのトロント・ベンチャー・証券取引所に上場している企業です。GINSMSはGIN International Limited (以下、「GIN」といいます。) 及びInphosoft Singapore Pte Limitedを含む計9社の子会社を有しております。

(2) 被取得企業の事業の内容

クラウド・ベースのアプリケーション・ツー・ピア・メッセージング事業 (以下、「A2P」といいます。) 及びソフトウェアの製品・サービス (以下、「ソフトウェア・サービス」といいます。) を提供しております。

(3) 企業結合を行った主な理由

GINSMSは、A2P及びソフトウェアサービスの2分野にてモバイル技術・サービスを提供しております。GINSMSは、中国、シンガポール、香港、マレーシア及びインドネシアに事業所を有しております。GINSMSは、世界中のモバイル・アプリケーション・デベロッパー、ショート・メッセージング・サービス (以下、「SMS」といいます。) ゲートウェイ及び世界中の企業に、A2Pメッセージング・サービスを提供しているGINの株式を100%所有しております。GINSMSは世界中で200以上のモバイル・オペレーターと直接のパートナー関係を築き、顧客にSMSをより早く効率的に配信するための独自のインテリジェント・ルーティング技術を活用したGINOTA (www.ginota.com) と呼ばれるクラウド・ベース・サービスを運用しております。GINSMSの事業目的は、アジア太平洋でA2Pメッセージング・サービス・プロバイダーとして、リーディング・カンパニーになることであります。

GINSMSは、モバイル・オペレーターや企業に革新的なソフトウェア製品・サービスの開発・流通を提供しており、世界中で100以上のソリューションを展開することに成功しております。これらのプラットフォーム及び知的財産は、GINSMSのモバイル・メッセージング・ビジネスの重要な一角を担っております。またGINSMSには、新たなモバイル・アプリケーションを通じて、既存のビジネスをサポート・改善するための調査・開発を行い、アンドロイド (Android) 及びアイ・オー・エス (iOS) 用のモバイル・アプリケーションの開発者からなるモバイル・アプリケーション・チーム (以下、「APPチーム」といいます。) があります。APPチームは、電子通信会社等の企業向けにもモバイル・アプリケーションの開発・カスタマイズを行っております。GINSMSは、今後もこれらの製品・サービスを強化し、新たなバージョンを既存の顧客に提供できるよう投資を行っていく予定であります。またソフトウェア製品・サービス事業の今後の売上は、A2Pメッセージング・サービス事業ほどではありませんが、増加していく見込みであります。

従って当社は、中国、日本及びその他アジア太平洋においてA2P事業の大きな機会があると考えております。A2Pメッセージング・ビジネスにおいて、中国は大きなマーケットであり、日本での成長が見込まれるため、当社はGINSMSが戦略的パートナーを発掘するためにアシストし、それらの地域で事業を成長させることができると考えております。

当社は、既に確立されているGINSMSの技術、プラットフォーム及びビジネスモデルを、当社の香港、中国及び日本におけるネットワークを利用して、A2Pメッセージングをそれぞれの地域の企業及びその顧客との間で普及させることにより、GINSMSの売上を増加させ、その結果、当社の連結ベースの売上も増加させることができると考えております。

(4) 企業結合日

2015年9月8日

2015年9月30日 (みなし取得日)

(5) 企業結合の法的形式

ノートの振出し及び子会社の持分譲渡を対価とする株式取得

(6) 企業結合後企業の名称

GINSMS Inc.

(7) 取得した議決権比率

取得した株式及び転換社債の株式への転換により、63.58%

(8) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社がノートの振出し及び子会社の持分譲渡を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

取得の対価	
ノート	9,816 (993)
子会社の100%持分	2,000 (202)
取得原価	11,816 (1,195)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

13,785千米ドル (1,394百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

事業分離

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった香港フォーチュン・チャイナの全株式の譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、同社及びその子会社である北京フォーチュン・チャイナ (以下、総称して「FC」といいます。) を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

Zhou Zong Zhen氏 (香港フォーチュン・チャイナの取締役及び北京フォーチュン・チャイナの監事)

(2) 分離した事業の内容

IR及びパブリック・リレーションズ・サービスの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

今般、当社はFCより、同社が事業を拡大するための資金を出資等の方法により提供するよう要請を受けましたが、当社としては、今後、モバイル事業に注力する予定であり、また、当社の現在の資金繰りから当該資金を提供するのは難しい状況でした。

当社としては、損失を計上している事業を処分し、今後売上を伸ばし利益を計上できると見込んでいるモバイル事業に注力して行きたいと考えているため、今般、FCの持分を譲渡することを決定しました。今回、継続して純損失を計上しているFCの持分を譲渡することにより、当社グループの今後の収益性の改善につながると考えております。また、今回の処分の対価により、当社の直近のキャッシュ・フローが改善されます。

そのため、当社は、FCの経営陣と交渉し、今般、香港新華財經が保有する香港フォーチュン・チャイナの持分の全てをZhou Zong Zhen氏に、150千米ドル (15百万円) にて譲渡することをについて合意しました。当社は、2012年11月に香港フォーチュン・チャイナの持分を500千米ドル (52百万円) にて譲渡しましたが、現在の同社の売上高の面での業績及び財政状態は、当時に比べ悪化していること、また同社は継続して純損失を計上しており債務超過の状態にあることを考慮し、当社としては、本譲渡の価額は、妥当であると判断しております。

(4) 事業分離日

2016年9月28日

2016年9月30日 (みなし譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損: 720千米ドル (73百万円)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

流動資産	1,714 (173)
固定資産	12 (1)
資産合計	1,726 (174)
流動負債	△853 (△86)
固定負債	- (-)
負債合計	△853 (△86)

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融情報配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,718千米ドル (275百万円)

営業損失 186千米ドル (19百万円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.87 (△87.97)	△0.51 (△51.57)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
親会社に帰属する四半期純損失金額(△)	△2,321 (△235)	△4,370 (△442)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△2,321 (△235)	△4,370 (△442)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	2,658,959.54	8,581,799.96
優先株式	2,433,959.54	8,356,799.96
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

Esther Mo Pei Pei氏に対する第三者割当

2016年11月11日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、Esther Mo Pei Pei氏（以下「モー氏」といいます。）に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議しました。新株式及び新株予約権の発行は、2016年年次総会で株主の承認を得ることを条件としております。

(新株式の概要)

払込期日:	2016年12月22日
発行新株式数:	500,000株
発行価額:	1株につき3.33香港ドル(45円) (取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値の49円の91%の値を小数点以下で切り上げて、香港ドル換算したものを。)
調達資金の額:	1,664千香港ドル(22,500千円)
割当方法:	第三者割当により、モー氏に500,000株を割当てる。
議決権:	1株当たり1議決権
その他	(発行の条件) 当社の2016年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。

(新株予約権の概要)

割当日:	2016年12月22日
発行新予約権の総数:	8,000,000個
発行価額:	1新株予約権につき0.04香港ドル(0.56円) (本新株予約権1個あたりの公正価値である0.612円の91%の値を小数点第3位を切り上げて、香港ドル換算したものを。)
潜在株式数:	普通株式8,000,000株
行使期間:	2016年12月22日から2026年12月21日まで
行使価額:	本新株予約権行使価額: 45円 (本新株式の発行価額と同額。)
資金調達の額:	(合計) 26,959千香港ドル(364,480千円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 331千香港ドル(4,480千円) 新株予約権が全て行使された場合の調達額: 26,627千香港ドル(360,000千円)
割当方法:	第三者割当により、モー氏に本新株予約権8,000,000個を割当てる。

<p>その他:</p>	<p>(発行の条件)</p> <p>当社の2016年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。</p> <p>(行使の条件)</p> <p>本新株予約権の行使期間(割当日から10年間)のうち、2017年1月31日まで保有者は、行使条件なく本新株予約権を行使することができます。2017年2月1日以降の期間については、2017年2月1日から行使期間が終了する日までの間に当社の普通株式の普通取引の株価(*)が一度でも74円以上(取締役会決議日の直前取引日の普通株式の終値の49円の150%の値を小数点以下で切り上げたもの)となった場合にのみ、残りの本新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(その他の条件)</p> <p>当社が2017年1月31日までは、時価総額10億円を回復できず、上場廃止が見込まれることとなった場合、2017年2月1日以降、残りの本新株予約権を行使できないものとし、本新株予約権の発行及び行使に関する発行会社への払込金額は返還されないものとする。</p> <p>* 終値ではなく高値</p>
-------------	---

(注) 上記の第三者割当で使用している為替レートは、1香港ドル =13.52円(2016年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場(仲値)、1香港ドル=13.52円)としております。

2【その他】

該当事項はありません。